

埼玉土建大手現場従事者モニター調査

(2 0 0 5 年 2 月)

4.職人親方共通・分析編

実施：埼玉土建一般労働組合
報告・分析：建設政策研究所

目次

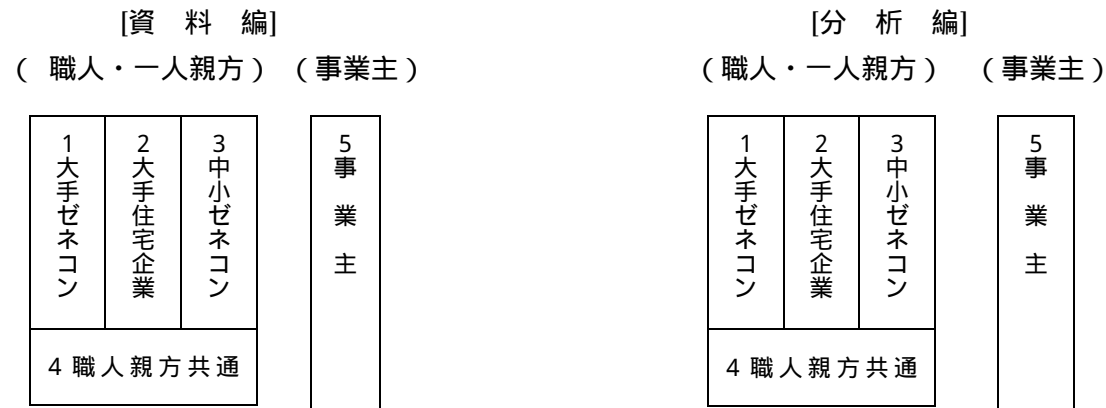
はじめに	p 2		
1 . 回答者の属性等	p 3	5 . 契約方法等について (一人親方のみ)	p 5
2 . 資格・技術について	p 4	6 . 組合への要望や悩みなど	p 6
3 . 現場での請求・要求活動について	p 4	7 . まとめ	p 6
4 . 雇用先等について (職人のみ)	p 5		

はじめに

本調査は、埼玉土建一般労働組合の各支部組合員のなかから100人を「現場従事者モニター」として登録し、年2回計4回実施したものである。調査対象年月は第1回2003年7月、第2回2004年2月、第3回2004年7月、そして今回が第4回2005年2月である。

調査目的は野丁場（大手ゼネコン現場、中小ゼネコン現場、大手住宅企業現場等）で働く職人・一人親方、事業主を対象とし、その労働実態（賃金・労働条件等）および現場の作業環境（設備状況）の変化を継続的に把握することである。

アンケートの集計・分析は下図のように層別し、それぞれについて行なった。本編はそのうちの「分析編 4職人親方共通」に当たる。「資料編 4職人親方共通」と一体のものとして読んでいただきたい。



注記

* アンケート回答者数 第1回40人、第2回35人、第3回35人、第4回33人。

* 文中のN000とあるのはモニターの登録番号である。

1．回答者の属性等

1 - 1．職人か一人親方か

一人親方の割合がゼネコンの現場で働く回答者の44人46%、住宅メーカーでは41人89%となっている。全体で見ても88人62%と一人親方の割合が極めて高い。ゼネコン現場における第1回回答時(2003年7月)が職人層9人に対し一人親方19人と、一人親方が多く出ているのが目立つが、これが他3回の回答時と何らかの違いを表しているのか否かは判断できない。このアンケートからは、なぜこれほど一人親方の割合が高く出たのか、その理由は不明である。たまたま回答者に一人親方が集中したのか、組合員の構成比を反映しているのか、自ら進んで一人親方を選択して増えたのか、事業主の人減らしのためやむを得ず一人親方になったのかを今後明らかにする必要があると思われる。

1 - 2．発注者の官民別(ゼネコン現場のみ)

民間発注が71件75%、官庁発注が22件23%となっている。特にコメントはなし。

1 - 3．役職について

何らかの役職についている回答者が48人51%である。回答者の3分の1近くが世話役・職長であり、組合員が現場の技能工の中心的存在になっていることが分かる。

1 - 4．何次下請けか

ゼネコン、住宅メーカーの現場とも大部分が3次までである。ゼネコン現場では3次4次で3分の1を占めていて、下請け化の割合が住宅メーカーの現場よりかなり高くなっている。

1 - 5、1 - 6．半年間に何箇所の現場に従事したか

半年間で従事した現場の数はゼネコン現場で平均9.9現場、住宅メーカーで22現場であり、住宅現場ではかなり頻繁に移動していることが分かる。ちなみに6ヶ月で割ると、ゼネコン現場では1ヶ月に1人が1.7箇所、住宅現場では3.7箇所の現場を消化していることになる。移動の多い職種としては建設車両運転工、鉄骨工、サッシ工、冷暖房空調工などが上げられる。

2. 資格・技術について

2-1. 必要とされる資格名について（複数回答）

必要とされる資格で多いのは職長が26名19%、玉掛22名16%、高所作業車11名8%、電気工事士11名8%などである。

2-2. 講習場所（複数回答）

労働組合の講習が28名33%とかなり高い割合となっている。

2-3. どのように役立っているか

役だっていないが25名29%あるが、たまたま該当現場では役立っていないのか、あるいは資格そのものがあまり意味ないということなのかは不明である。待遇がよくなるはずが3名4%であり、待遇にはほとんど影響が無いことが分かる。

2-4. 意見や要望

全体としては資格は必要であり取りたいと思っている回答者が多数である。27名から以下のような意見が出された。

- ・ 工作上資格は必要 9名
- ・ 賃金に反映して欲しい 8名
- ・ 必要ない 6名
- ・ その他 6名

3. 現場での請求・要求活動について

現場の待遇改善についてはゼネコン現場、住宅メーカー現場とも約50%が現場内で話し合っている。休憩時間や職長会など仲間同士の話題として話し合われている様子がわかる。話の内容は安全・現場環境が最も多く、次いで賃金・単価、作業指示の順に関心がたかい。

元請あるいは上位職等に要望を出したという回答がゼネコン現場で23名24%、住宅メーカーで8名17%ある。これはかなり高い数字であり注目に値する。中でも書面で提出した2名は評価すべきであり、その経過を再調査したい。

提出した要望の内容は賃金・単価が最も多く、次いで安全・現場環境、作業指示、福利・厚生順になっている。住宅メーカーでは労働時間の要望が50%と高い割合を示している。要望の内容は不明であるが、「大手住宅企業」の分析で住宅現場の長時間労働の実態が明らかになっているので、工期に関係する要望ではないかと推察する。

要望を提出した結果、態度の悪かった相手は1件であり、他の22件は話を聞いてくれている。提出した結果待遇が変わったとの回答が10件あり、これも注目できる成果である。

要望を出せば元請に伝わると答えた者が30人32%あり、要求活動の有効性を感じている組合員は多い。

4．雇用先等について（職人のみ）

4 - 1．雇用先の従業員数

20人以下の事業所が33件59%、21人以上の事業所が35%であり、零細事業所が多い。

4 - 2．現在と半年前の雇用先

半年の間に雇用先を変えたと回答した者は7人12%である。第1回から第4回までの変化も特に見られない（サンプル数が少ない）。12%という数字が多いのか少ないのかはこのアンケートからは判断できない。

4 - 3．雇用先をかえた理由は

（回答数が少ないため特にコメントなし）

4 - 4 雇用契約等を結びましたか

文書で契約が6件11%、口頭で約束が30件53%である。この回答の傾向から、その他と不明を合わせた21件37%についても文書で契約された可能性はきわめて低い。雇用契約、請負契約が明確に行なわれていない実態が明らかである。

5．契約方法等について（一人親方のみ）

5 - 1．現場はどこから紹介されましたか

元請業者からの紹介が33名38%最も多く、次いで取引している下請け業者、同業の仲間の順になっている。元請からの紹介の多いのが注目される。一人親方と元請の現場所長との個人的なつながりによるものではないかと推測される。

5 - 2 契約は誰と結んでいますか

ほとんどが紹介してくれた業者・親方と結んでいる。しかし28人32%が不明であり、契約のあいまいさの反映ではないかと推測される。

5 - 3 契約内容は

契約しているのは44名50%、契約なしが29名33%、不明が15名17%である。職人層に比べると契約している割合は多いが、それでも5割であり、広範囲で契約が不明確なまま仕事が行なわれている実態が明らかである。

6. 組合への要望や悩みなど

53名から意見がだされた。意見を層別すると以下のようになる。

- ・ 組合にやって欲しいこと 17件
- ・ 組合活動が大変である(時間的なことが多い) 10件
- ・ 組合活動を活発に(組合活動に前向きな意見) 7件
- ・ メリット、変化が無い(組合活動に後ろ向きな意見) 5件
- ・ 組合員の減少を嘆く 3件
- ・ アンケートに対する注文 3件
- ・ その他 8件

組合にやって欲しいことの見解は様々であり、特徴はつかめない。全体的には大変ながらも組合活動にしっかり取り組んでおり、組合に期待している組合員が多い。しかし少数だが組合への失望観も見られる。

その他の意見で目にとまったものとして N056(現場での盗品を売買している店を訴えてほしい)、N062(作業時間を一次下請けが8時~18時に決めた)、N012(大手電気工事会社にも企業訪問をお願いしたい)などがある。

7. まとめ

回答者の属性として特長的なことは一人親方の割合が多く、また世話役・職長の割合が多いことである。そして一人親方の約40%が元請から仕事を紹介してもらっていることと合わせて見ると、現場の中心的な技能工として、ゼネコンからも信頼されて活躍している組合員の姿が見える。

現場で地道に行なわれている要求活動も貴重な活動である。ともすれば元請の言いなりになりがちなゼネコン現場で24%が要求を提出した実績は組合員を勇気付ける活動として高く評価できる。

雇用契約、請負契約の面では文書によるものが極めて少なく、契約関係が不明確なまま仕事が行なわれている実態が明らかにされた。

組合に対しては、一部に失望観はあるものの、多数の組合員は組合に期待し、厳しい現場環境のなかで苦労しながら組合活動を続けている。